

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の状況について科学的かつ客観的に分析し、国土政策の企画・立案業務を実施する上での職員の支援をするとともに、国民に国土の状況をよりよく理解してもらうようにするため、国土の政策上の課題に的確に対応した国土に関する情報(国土情報)の整備を戦略的に推進し、広く提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土情報を分析し国土政策の企画立案業務に活用するため省内で用いる地理情報システム(GIS)として整備・提供している新国土数値情報利用・管理システム(NewISLAND)について、国土情報データベースへの国勢調査等の統計データ等の追加を行う。また、インターネットを通して一般国民向けに国土数値情報を簡単に閲覧することが可能な国土情報ウェブマッピングシステムの機能拡充を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	49	49	46	42		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	49	49	46	42			
	執行率(%)	33	38	27				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (毎年度)
	国土数値情報のダウンロード件数		成果実績	万件	52	82	94	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加
			達成度		順調	順調	順調	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国土情報データベースへのデータ登録(各種統計データ、メッシュデータ)		活動実績 (当初見込み)		平成20年住宅・土地統計調査、平成19年商業統計他	平成22年国勢調査、平成20年工業統計他	平成22年国勢調査	—
単位当たりコスト	約0.05円(支出額/レコード数)		算出根拠	国土情報データベースへの統計データ登録業務支出額:8百万円 登録データレコード数:約17,450万件				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国土形成推進調査費		42					
	計		42					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	新国土数値情報利用・管理システム(NewISLAND)へのデータ登録や一般国民向けの国土情報ウェブマッピングシステムの機能拡充作業であり、国土政策の企画立案や国民への情報提供ツールとして必要となる事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。不用率が大きい理由は、一般競争入札による契約差金等があったことによる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	新国土数値情報利用・管理システム(NewISLAND)への登録データは国土審議会資料作成等に利用されており、一般国民向け国土情報ウェブマッピングシステムの活用もなされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土政策の企画立案業務に活用するための情報システム及び国土数値情報を一般提供するための情報システムへ最新の情報を利用可能とするため、引き続きユーザーニーズを踏まえ、登録するデータを精査したうえで登録を行うとともに、システムの改良についても引き続き必要最小限に止める。 業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行うとともに、積算の精査・一層の競争環境の確保等不断の見直しを行うことで、コスト削減に努める。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	80	平成23年	68	平成24年	83

国土交通省
27百万円

国土情報を利用するシステムのデータ
ベースの充実のための企画・立案

【一般競争入札】

A.民間企業
(3社)
27百万円

国土情報を利用するシステムの
データベースへの統計データ等の
登録作業等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)Lee.ネットソリューションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Lee.ネットソリューションズ	国土情報ウェブマッピングシステム機能拡充等	9	2	97%
2	内外地図(株)	日経NEEDSデータバンクの国土情報データベースへの登録	9	3	82%
3	(株)アークライン	国土情報データベースへの統計データ登録	8	3	74%